



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月3日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三宅 峰三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-3486-3331
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	413,915	0.9	23,431	12.0	24,279	12.3	13,592	△2.1
27年11月期第3四半期	410,313	—	20,916	—	21,618	—	13,890	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 10,987百万円 (△45.8%) 27年11月期第3四半期 20,282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	90.06	—
27年11月期第3四半期	91.51	—

(注) 27年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	382,946	245,895	55.6
27年11月期	373,017	244,717	57.1

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 213,004百万円 27年11月期 212,937百万円

会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年11月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	12.50	—	16.50	29.00
28年11月期	—	15.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

27年11月期の期末配当金額につきましては、マヨネーズ発売90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	1.9	29,000	10.0	30,100	10.6	15,900	△6.3	105.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	153,000,000 株	27年11月期	153,000,000 株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	3,333,419 株	27年11月期	1,232,318 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	150,927,072 株	27年11月期3Q	151,787,873 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因	14
(2) 設備投資と主要な販売費・一般管理費	16
(3) 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）	16
(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況	17
(5) 営業外・特別損益の主な増減内容	17
(6) 貸借対照表の概要、増減内容	18
(7) キャッシュ・フローの主な増減内容	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めています。

・売上高

サラダ・惣菜事業や調味料事業が好調に推移したことにより、4,139億15百万円と前年同期に比べ36億2百万円（0.9%）の増収となりました。

・利益

減価償却方法の変更に伴う残存簿価の一括償却を第1四半期連結会計期間に行いましたが、不採算商品の見直しなどのコスト改善や付加価値品の拡大により営業利益は234億31百万円と前年同期に比べ25億15百万円（12.0%）、経常利益は242億79百万円と前年同期に比べ26億61百万円（12.3%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にアヲハタ株式会社の連結子会社化による特別利益19億48百万円が発生したため、135億92百万円と前年同期に比べ2億98百万円（△2.1%）の減益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	107,274	109,575	2,301	2.1%
タマゴ	76,643	76,707	64	0.1%
サラダ・惣菜	74,876	82,887	8,011	10.7%
加工食品	43,136	38,138	△4,998	△11.6%
ファインケミカル	8,320	8,074	△246	△3.0%
物流システム	95,777	94,714	△1,063	△1.1%
共通	4,284	3,817	△467	△10.9%
合計	410,313	413,915	3,602	0.9%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	10,051	10,853	802	8.0%
タマゴ	4,025	4,555	530	13.2%
サラダ・惣菜	2,030	2,606	576	28.4%
加工食品	147	567	420	285.7%
ファインケミカル	187	894	707	378.1%
物流システム	3,611	3,513	△98	△2.7%
共通	857	440	△417	△48.7%
調整額	6	—	△6	—
合計	20,916	23,431	2,515	12.0%

(注) 前第3四半期の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

調味料

- ・海外での拡大が進むとともに、国内はサラダ調味料が堅調に推移し増収
- ・増収効果に加え、コスト改善が寄与し増益

タマゴ

- ・米国や国内での鶏卵相場の変動は減収要因となったが、付加価値品の伸張により前年並み
- ・米国の鶏卵相場の下落は減益要因となったが、国内の鶏卵相場の安定や付加価値品の伸張などにより増益

サラダ・惣菜

- ・加工食品事業からの商品移管、宅配や外食などの新販路への展開により増収
- ・売上拡大に伴う利益増に加え、減価償却の会計方法変更の影響により増益

加工食品

- ・サラダ・惣菜事業への商品移管により減収となったが、ジャムや育児食は好調に推移
- ・ジャムの伸張や不採算商品の見直しにより増益

ファインケミカル

- ・医薬用E P Aの出荷減少が影響し減収となったが、ヒアルロン酸は好調に推移
- ・医薬用ヒアルロン酸の伸張や原料調達コストの改善により増益

物流システム

- ・取引先の物流体制見直しなどにより、既存取引が減少し減収
- ・既存取引の減少や新拠点稼働によるコスト増加などで減益となったが、保管・運送の合理化は進展

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売減少により減収
- ・売上の減少に伴う利益減に加え、減価償却の会計方法変更の影響により減益

(2) 財政状態に関する説明

◇総資産、負債、純資産の状況

- ・総資産は、3,829億46百万円と前連結会計年度末に比べ99億29百万円増加
主に「建設仮勘定」の増加、「現金及び預金」の減少による
- ・負債は、1,370億50百万円と前連結会計年度末に比べ87億51百万円増加
主に「長期借入金」、「賞与引当金」の増加による
- ・純資産は、2,458億95百万円と前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加
主に「利益剰余金」の増加、「自己株式」の取得、「為替換算調整勘定」の減少による

◇キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物の残高は、291億78百万円と前連結会計年度末に比べ56億62百万円減少
- 各キャッシュ・フローの状況
 - 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、引当金、売上債権の増加、その他に含まれる未払費用の減少、法人税等の支払いなどにより253億3百万円の収入
(前年同期は132億24百万円の収入)
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより225億44百万円の支出
(前年同期は314億76百万円の支出)
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払い、自己株式の取得による支出などにより70億64百万円の支出
(前年同期は64億9百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、昨年12月より3年間の中期経営計画をスタートしました。新たな中期経営計画では、グループの力を最大限に発揮して飛躍的な成長をめざすとともに、人材育成や環境保全・社会貢献など、経営基盤の強化に向けた取り組みにも注力していきます。

初年度となる平成28年度は、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われま。

そのような中、日本国内においては、食の変化やお客様のニーズをいち早くとらえた商品開発やメニュー提案により、グループ協働で売上を拡大させていきます。また、生産・販売・物流での効率化や生産技術の革新によるコスト競争力の向上も図り、利益創出力を高めていきます。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアを中心に、エリアのニーズを的確にとらえた提案で主力商品を伸張させるとともに、日本国内で築いた技術を活かした新たなカテゴリーを展開することで、売上拡大を進めていきます。

なお、本年7月4日に公表しました平成28年11月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（売上の計上基準の変更）

当社グループでは、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部（以下、販売促進費等）を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」に含めて「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社グループを取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費等が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社グループにおいて経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費等の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費等が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費等は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費等の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ21,252百万円減少、販売費及び一般管理費は20,976百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ275百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は未払費用、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ2,335百万円、598百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,077百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

（有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更）

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

食品事業では、平成23年仙川工場での生産終了に伴い、五霞工場に家庭用調味料の基幹商品の生産機能を集約し、生産拠点の再編を徐々に進めてきました。さらに、当年度から開始する中期経営計画に基づいて、新鋭の生産

設備を備える神戸工場の稼働を中心とした生産拠点の抜本的な再編を予定しており、基幹商品の集中生産を行うことによって、効率的かつ安定的に生産設備を使用できる見込みとなりました。

物流事業では、汎用的な倉庫設備の割合が増加していること、また、共同物流事業を主軸とした大型設備への投資による業務の標準化および平準化ならびに簡素化により、今後の各倉庫設備の安定稼働が見込まれること、さらに、車両等の運搬具は、ドライバーの拘束時間等の制限に伴い、その使用期間にわたって安定稼働が見込まれることが判明しました。

この結果、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、有形固定資産の使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、一部の車両等の運搬具については、従来、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、運搬具の種類により耐用年数を8年～15年に変更しております。また、有形固定資産（一部の車両等の運搬具を除く）について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が879百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が912百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,844	24,182
受取手形及び売掛金	78,151	80,092
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	17,178	16,286
仕掛品	979	928
原材料及び貯蔵品	10,247	10,226
その他	7,294	10,958
貸倒引当金	△176	△199
流動資産合計	148,518	147,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,599	170,054
減価償却累計額	△95,402	△98,909
建物及び構築物（純額）	73,196	71,144
機械装置及び運搬具	155,974	158,893
減価償却累計額	△121,743	△122,980
機械装置及び運搬具（純額）	34,231	35,912
土地	47,468	47,345
建設仮勘定	3,742	15,526
その他	21,277	22,387
減価償却累計額	△13,101	△13,796
その他（純額）	8,176	8,590
有形固定資産合計	166,815	178,520
無形固定資産		
のれん	1,785	1,618
その他	3,874	3,870
無形固定資産合計	5,659	5,488
投資その他の資産		
投資有価証券	28,547	25,958
退職給付に係る資産	12,427	13,795
その他	11,547	12,191
貸倒引当金	△499	△484
投資その他の資産合計	52,023	51,460
固定資産合計	224,498	235,469
資産合計	373,017	382,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,192	46,187
短期借入金	9,096	8,134
未払法人税等	3,960	6,785
賞与引当金	1,541	5,163
その他の引当金	1,080	2,697
その他	33,998	31,314
流動負債合計	94,870	100,284
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,343	11,029
退職給付に係る負債	3,075	3,000
資産除去債務	748	1,109
その他	13,262	11,626
固定負債合計	33,429	36,766
負債合計	128,299	137,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,302	30,300
利益剰余金	154,421	163,265
自己株式	△1,416	△6,121
株主資本合計	207,412	211,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,330	7,859
繰延ヘッジ損益	△8	△17
為替換算調整勘定	△552	△3,617
退職給付に係る調整累計額	△3,243	△2,768
その他の包括利益累計額合計	5,525	1,456
非支配株主持分	31,780	32,890
純資産合計	244,717	245,895
負債純資産合計	373,017	382,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	410,313	413,915
売上原価	322,225	321,159
売上総利益	88,088	92,756
販売費及び一般管理費	67,171	69,324
営業利益	20,916	23,431
営業外収益		
受取利息	95	58
受取配当金	430	416
持分法による投資利益	67	268
その他	731	763
営業外収益合計	1,325	1,508
営業外費用		
支払利息	237	235
その他	385	425
営業外費用合計	623	660
経常利益	21,618	24,279
特別利益		
投資有価証券売却益	75	330
固定資産売却益	114	101
持分変動利益	1,118	—
段階取得に係る差益	830	—
負ののれん発生益	105	—
その他	548	14
特別利益合計	2,792	446
特別損失		
固定資産除却損	1,079	685
減損損失	71	49
関係会社出資金評価損	257	—
関係会社清算損失引当金繰入額	261	—
その他	33	376
特別損失合計	1,704	1,110
税金等調整前四半期純利益	22,706	23,614
法人税等	7,028	7,905
四半期純利益	15,677	15,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,787	2,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,890	13,592

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年12月1日 至平成27年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年12月1日 至平成28年8月31日）
四半期純利益	15,677	15,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,837	△1,475
繰延ヘッジ損益	△15	△17
為替換算調整勘定	1,610	△3,751
退職給付に係る調整額	172	523
その他の包括利益合計	4,604	△4,721
四半期包括利益	20,282	10,987
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,072	9,523
非支配株主に係る四半期包括利益	2,209	1,464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,706	23,614
減価償却費	13,989	14,186
減損損失	71	49
持分法による投資損益（△は益）	△67	△268
投資有価証券評価損益（△は益）	0	166
関係会社出資金評価損	257	—
引当金の増減額（△は減少）	5,274	5,250
負ののれん発生益	△105	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△830	—
持分変動損益（△は益）	△1,118	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	315	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,104	△1,367
受取利息及び受取配当金	△526	△475
支払利息	237	235
固定資産除売却損益（△は益）	967	592
売上債権の増減額（△は増加）	4,350	△2,754
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,238	371
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,297	1,160
その他	△10,366	△7,392
小計	22,518	33,373
利息及び配当金の受取額	557	609
利息の支払額	△256	△251
法人税等の支払額	△9,594	△8,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,224	25,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,082	△22,233
無形固定資産の取得による支出	△925	△585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	44	—
投資有価証券の取得による支出	△85	△96
関係会社株式の売却による収入	58	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△374	45
長期貸付けによる支出	△18	△37
長期貸付金の回収による収入	9	15
定期預金の預入による支出	△98	△3
定期預金の払戻による収入	117	—
その他	△120	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,476	△22,544

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8	△1,303
長期借入れによる収入	603	6,440
長期借入金の返済による支出	△1,073	△1,382
配当金の支払額	△3,642	△4,749
非支配株主への配当金の支払額	△531	△610
自己株式の取得による支出	△77	△4,732
非支配株主からの払込みによる収入	—	254
子会社の自己株式の取得による支出	△551	—
その他	△1,143	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,409	△7,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	△1,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,178	△5,662
現金及び現金同等物の期首残高	44,788	34,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,609	29,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	107,274	76,643	74,876	43,136	8,320	95,777	4,284	410,313	—	410,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,079	4,370	173	1,893	225	18,305	7,478	37,526	△37,526	—
計	112,353	81,014	75,049	45,030	8,546	114,083	11,762	447,839	△37,526	410,313
セグメント利益	10,051	4,025	2,030	147	187	3,611	857	20,910	6	20,916

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	109,575	76,707	82,887	38,138	8,074	94,714	3,817	413,915	—	413,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,547	4,440	211	1,584	223	18,779	7,751	38,538	△38,538	—
計	115,123	81,147	83,098	39,722	8,297	113,494	11,569	452,454	△38,538	413,915
セグメント利益	10,853	4,555	2,606	567	894	3,513	440	23,431	—	23,431

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更

4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「調味料」の売上高が11,253百万円、セグメント利益が263百万円減少、「タマゴ」の売上高が97百万円、セグメント利益が0百万円減少、「サラダ・惣菜」の売上高が6,431百万円減少、セグメント利益が8百万円増加、「加工食品」の売上高が3,469百万円、セグメント利益が20百万円減少しております。

また、有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「調味料」のセグメント利益が193百万円減少、「タマゴ」のセグメント利益が257百万円増加、「サラダ・惣菜」のセグメント利益が406百万円増加、「加工食品」のセグメント利益が137百万円減少、「ファインケミカル」のセグメント利益が59百万円増加、「物流システム」のセグメント利益が587百万円増加、「共通」のセグメント利益が100百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、ポーランドの調味料製造会社であるMosso Kwaśniewscy Sp. J. からマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けることを決定し、現在登記申請中の新設会社で当社の100%子会社（社名は、事業の譲り受け後に「Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.」となる予定。）とMosso Kwaśniewscy Sp. J. が平成28年9月29日に事業譲渡契約の締結を行いました。なお、当該譲受の実行は、最終的に独占禁止法の審査等、関連当局の許認可を前提としております。

(1) 事業譲受の目的

東欧におけるブランド、生産拠点および販売チャネルを獲得することで、欧州展開のスピードアップを図ることにあります。

(2) 事業譲受の相手会社名称

Mosso Kwaśniewscy Sp. J.

(3) 譲り受ける主な事業

調味料の製造・販売に関する事業（商権、製造設備、土地など）

(4) 譲り受ける資産・負債の額および譲受対価

譲り受ける資産・負債の額は現時点においては未確定です。また、譲受対価については相手会社との契約において秘密保持義務があるため非開示とさせていただきます。

(5) 譲受の時期

独占禁止法の審査等、関連当局の許認可を前提として、当事者間で検討協議中

(6) 支払い資金の調達および支払方法

自己資金を予定しております。

4. 補足情報

- 注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。
2. 平成28年11月期より次の点を変更しております。
- ◇販売促進費および物流費の一部を売上高から控除
平成27年11月期の数値につきましては、平成28年11月期における新計上方法による補正後の数値で表示しております。
- ◇国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更
平成27年11月期の数値につきましては、減価償却の計算方法変更による遡及処理を行っていませんが、平成28年11月期と平成27年11月期の比較による影響額を、営業利益の増減要因に記載しております。

(1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因

【売上高】

(単位：億円)

旧会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
26年11月期	調味料	359	402	761	386	1,147	367	1,515
	タマゴ	241	253	494	240	734	261	995
	サラダ・惣菜	242	255	497	268	765	257	1,022
	加工食品	136	150	286	141	427	145	572
	ファインケミカル	23	28	51	23	75	32	107
	物流システム	300	312	612	327	939	329	1,268
	共通	13	15	28	13	41	14	55
	合計	1,315	1,415	2,730	1,398	4,128	1,406	5,534
27年11月期	調味料	366	406	772	413	1,185	385	1,571
	タマゴ	246	262	508	259	767	280	1,048
	サラダ・惣菜	251	274	525	288	813	278	1,091
	加工食品	141	168	308	158	466	156	623
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,356	1,473	2,829	1,487	4,316	1,466	5,782
新会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	332	368	700	373	1,073	349	1,422
	タマゴ	246	262	507	259	766	280	1,046
	サラダ・惣菜	232	252	484	265	749	256	1,004
	加工食品	131	155	286	145	431	144	575
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,292	1,400	2,692	1,411	4,103	1,395	5,498
28年11月期	調味料	340	378	718	378	1,096		1,475
	タマゴ	257	261	519	248	767		1,055
	サラダ・惣菜	260	281	541	288	829		1,130
	加工食品	120	136	257	125	381		520
	ファインケミカル	27	26	53	28	81		110
	物流システム	304	318	623	324	947		1,255
	共通	13	12	25	14	38		55
	合計	1,321	1,413	2,734	1,405	4,139		5,600
前年差	調味料	8	10	18	5	23		53
	タマゴ	12	△ 0	11	△ 11	1		9
	サラダ・惣菜	28	29	57	23	80		126
	加工食品	△ 11	△ 19	△ 29	△ 21	△ 50		△ 55
	ファインケミカル	3	△ 5	△ 2	△ 0	△ 2		△ 3
	物流システム	△ 8	△ 1	△ 8	△ 2	△ 11		△ 22
	共通	△ 2	△ 2	△ 4	△ 0	△ 5		△ 4
	合計	30	12	42	△ 6	36		102

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益】

(単位：億円)

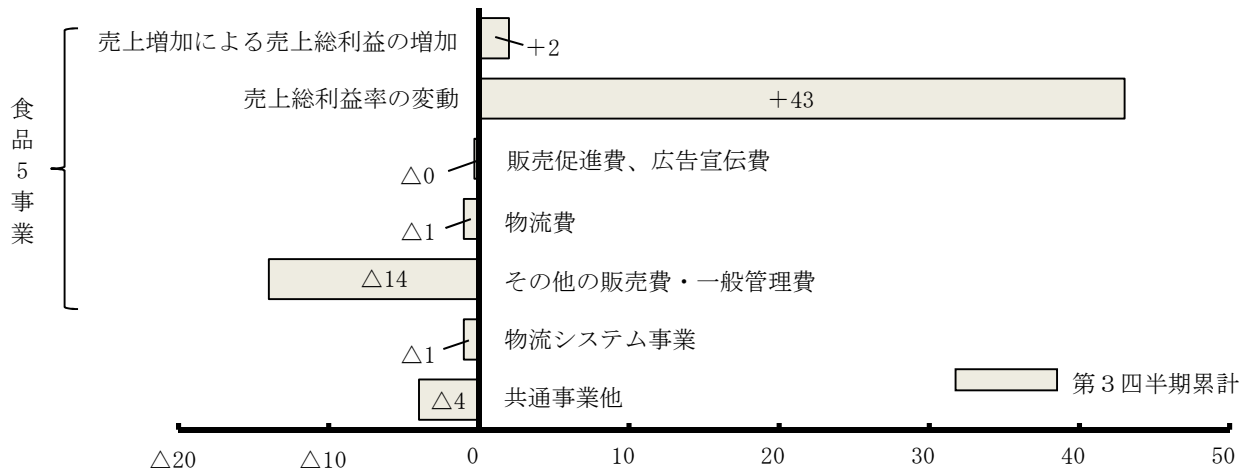
旧会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
26年11月期	調味料	23	36	59	33	91	24	115
	タマゴ	△ 1	11	10	15	25	13	38
	サラダ・惣菜	4	11	15	11	26	7	33
	加工食品	△ 1	2	2	1	3	△ 1	2
	ファインケミカル	2	3	5	1	6	4	10
	物流システム	6	9	15	10	25	11	36
	共通	3	3	5	3	8	2	10
	合計	36	75	111	73	184	59	243
27年11月期	調味料	26	39	65	38	103	22	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	27
	加工食品	△ 2	4	2	△ 0	2	△ 4	△ 3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合計	55	79	134	78	212	52	264
新会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	25	38	63	38	101	24	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	28
	加工食品	△ 2	3	1	0	1	△ 4	△ 3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合計	54	78	131	78	209	54	264
28年11月期	調味料	16	46	62	47	109		129
	タマゴ	15	17	32	14	46		55
	サラダ・惣菜	3	11	15	11	26		39
	加工食品	△ 2	5	3	3	6		4
	ファインケミカル	2	4	6	3	9		9
	物流システム	9	12	21	14	35		51
	共通	0	2	3	2	4		3
	合計	44	98	142	93	234		290
前年差	調味料	△ 9	8	△ 1	9	8		4
	タマゴ	△ 0	4	4	1	5		1
	サラダ・惣菜	0	4	4	2	6		11
	加工食品	△ 0	2	2	2	4		7
	ファインケミカル	2	3	5	2	7		5
	物流システム	△ 1	1	△ 0	△ 1	△ 1		3
	共通	△ 2	△ 1	△ 3	△ 1	△ 4		△ 6
	合計	△ 10	21	10	15	25		26

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益：増減要因（前年差）】

（単位：億円）

	27年11月期 (A)	28年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
第3四半期累計	209	234	25
通期	264	290	26



※1. 償却方法の変更による第3四半期累計の影響額は+9億円、通期の影響額につきましては+22億円を見込んでおります。

（第1四半期に発生した残存簿価の一括償却△28億円を含む）

※2. 平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除により補正した数値を使用しております。

(2) 設備投資と主要な販売費・一般管理費

（単位：億円）

	27年11月期 第3四半期累計 (A)	28年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期	28年11月期 計画
設備投資 ※1	265	233	△ 32	324	368
減価償却費	140	142	2	191	181
販売促進費 ※2	26	25	△ 1	35	41
広告宣伝費	65	65	1	87	87
物流費 ※2	186	188	1	250	262
労務費	214	223	9	287	300
研究開発費	29	27	△ 2	42	43

※1. 平成28年11月期計画の設備投資は、7月4日発表の数値から変更しております。

※2. 平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除により補正した数値を表示しております。

(3) 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キューピー株式会社）

		27年11月期 第3四半期累計 (A)	28年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期
家庭用	販売量 (千 t)	97	98	1	126
	金額 (億円) ※	493	496	4	638
業務用	販売量 (千 t)	80	80	1	106
	金額 (億円) ※	310	310	△ 0	416

※平成27年11月期の金額（純売上高）は、販売促進費および物流費の売上高控除により補正した数値を表示しております。

(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況

【売上高】

(単位：億円)

	27年11月期 第3四半期累計 (A)	28年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期	28年11月期 計画
海外 売上高	273	288	15	377	383
中国 ※1	102	116	14	142	159
東南アジア ※1	60	57	△ 3	79	77
北米 ※1	91	93	2	129	118
日本からの輸出等	20	22	2	27	29

※1. 海外子会社（中国、東南アジア、北米）の第3四半期の数値は、10月から6月を対象としております。

※2. 平成27年11月期の売上高は、売上高控除により補正した数値を表示しております。

【営業利益】

(単位：億円)

	27年11月期 第3四半期累計 (A)	28年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期	28年11月期 計画
海外 営業利益	29	29	0	40	34
中国 ※	13	15	2	17	21
東南アジア ※	1	2	1	0	2
北米 ※	13	8	△ 5	19	7
日本からの輸出等	2	4	2	3	5

※海外子会社（中国、東南アジア、北米）の第3四半期の数値は、10月から6月を対象としております。

(5) 営業外・特別損益の主な増減内容

(単位：億円)

	27年11月期 第3四半期累計	28年11月期 第3四半期累計	増減内容 (27年11月期 第3四半期累計対比)	27年11月期	28年11月期 計画
営業外損益	7	8	持分法による投資利益の増加 +2	9	11
特別損益	11	△ 7	アヲハタ(株)連結子会社化による 特別利益の減少 △19	14	△ 17

(6) 貸借対照表の概要、増減内容

(単位：億円)

	27年11月期	28年11月期 第3四半期	増減	増減内容（27年11月期対比）
(資産の部)				
流動資産	1,485	1,475	△ 10	現預金の減少 △57 売掛債権の増加 +19 繰延税金資産の増加 +17
固定資産				
有形・無形固定資産	1,725	1,840	115	取得による増加 +262 減価償却による減少 △142
投資その他の資産	520	515	△ 6	投資有価証券の減少 △26 退職給付に係る資産の増加 +14
(負債の部)				
	1,283	1,371	88	未払法人税等の増加 +28 引当金の増加 +52 未払費用の減少 △64 借入金の増加 +37
(純資産の部)				
	2,447	2,459	12	利益剰余金の増加 +88 自己株式の増加 △47 為替換算調整勘定の減少 △31

(7) キャッシュ・フローの主な増減内容

(単位：億円)

	27年11月期 第3四半期累計	28年11月期 第3四半期累計	増減内容 (27年11月期 第3四半期累計対比)	27年11月期
営業活動による キャッシュ・フロー	132	253	売上債権の増加 △71 たな卸資産の減少 +26 仕入債務の増加 +105 未払金の増加 +42	281
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 315	△ 225	有価証券の取得による支出の減少 +100 有価証券の償還による収入の減少 △50 有形固定資産の取得による 支出の減少 +28	△ 312
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 64	△ 71	借入金の増加 +42 自己株式の取得による支出の増加 △47	△ 71